

平成29年度 当初予算

図 財政課(内線4052)

一般会計 1,891.1億円(対前年度比▲14.6%、324億円の減)
 総会計 2,799.1億円(対前年度比▲9.7%、299億円の減)

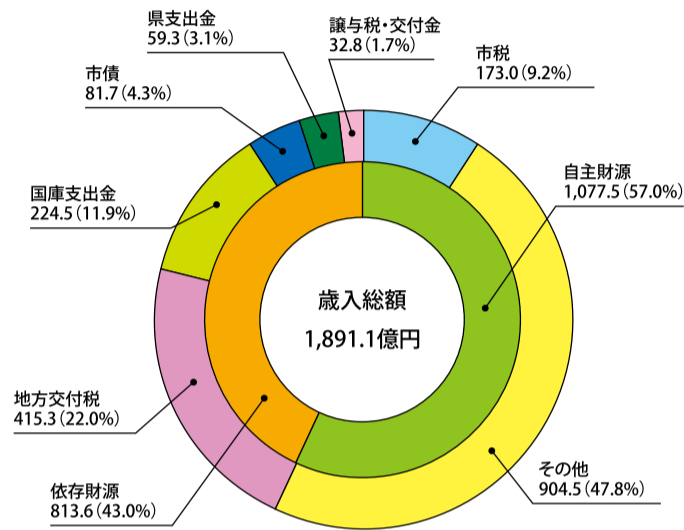
本年度当初予算は、「震災復興基本計画」に掲げる「再生期」の最終年度であり、「発展期」へつなぐ大事な年度となります。

これまでの復興事業の進展により、復興公営住宅への入居および新市街地の宅地の引き渡し等が本格化しましたが、半島拠点エリアの整備等、さらなる復興事業の進展を図るため、引き続き「震災復興基本計画」に掲げた施策を重点的に編成しました。

一般会計の内訳

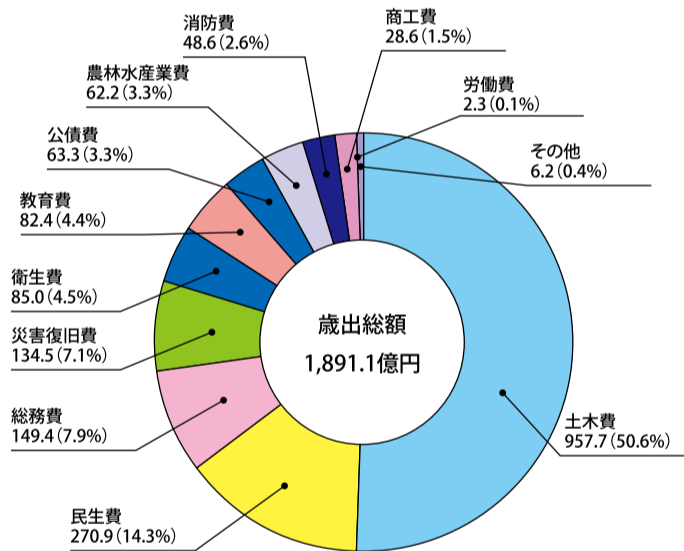
1. 歳入

(単位:億円)



2. 歳出(目的別)

(単位:億円)



※()内は総額に対する割合を表します。

各種会計予算総括表

(単位:千円、%)

会計区分	29年度当初予算	対前年度比較増減率
一般会計	189,110,000	▲14.6
復旧復興分	120,780,463	▲22.2
通常分	68,329,537	2.9
特別会計	85,115,428	10.0
土地取得	1,318,410	▲42.0
水産物地方卸売市場事業	453,933	6.0
下水道事業	37,631,165	83.9
漁業集落排水事業	25,339	▲9.9
農業集落排水事業	497,217	3.4
浄化槽整備事業	154,460	16.3
市街地開発事業	9,877,589	▲39.1
産業用地整備事業	213,780	▲79.4
国民健康保険事業	20,040,475	▲8.2
後期高齢者医療	1,832,380	5.9
介護保険事業	13,070,680	2.5
病院事業会計	5,688,329	▲47.9
合計	279,913,757	▲9.7

※増減率は平成28年度当初予算との比較で▲は減少を表します。

一般会計(主な事業費)

(単位:千円)

■ 庁舎整備震災関係費	北上総合支所および牡鹿総合支所大原出張所の再建に係る設計等を行うもの	39,510
■ 地域コミュニティ再生関係費	コミュニティづくりのために町内会等が行う交流事業や被災した集会所の再建等に対する補助を行うもの	551,808
■ 妊娠・出産祝い品贈呈事業費	新生児へベビーグッズセットを贈呈するもの	5,400
■ 被災者生活支援事業費	サポートセンターの維持管理や、応急仮設住宅に入居されている被災者の見守り、生活相談、復興公営住宅移行期の入居者支援に要する経費等	728,615
■ 被災者住宅再建補助事業費	被災した住宅を再建する被災者への独自再建補助金	3,562,230
■ 復興公営住宅等移転支援事業費	応急仮設住宅から復興公営住宅等への円滑な移転を図るため、防災集団移転等以外の世帯への移転費用の一部(一律10万円)を補助するもの	170,150
■ 環境政策震災関係費	太陽光発電システム、蓄電システム、エネルギー管理システムの導入に対する補助金	35,000
■ 事業復興型雇用創出事業費	市が認定した産業施策の支援を受けた事業所に対する雇用創出助成金	147,650
■ 農業復興推進費	被災地域の農業施設整備や、ほ場整備に伴う県営事業負担金等	939,514
■ 林業復興対策費	東日本大震災の津波により枯れ木となった立木を伐採して危険を除去するもの	13,000
■ 水産振興対策費	担い手の育成や輸出化販路拡大支援事業、養殖漁業残渣物再資源化処理施設整備に対する補助金等	473,984
■ 商工業復興対策費	かわまち公共施設や中央二丁目地区に建設する立体駐車場・観光バス駐車場等の整備に要する経費ほか	1,089,786
■ 企業立地等促進事業費	企業立地等促進条例補助金やリボン・アートフェスティバル補助金等	147,132
■ 観光物産復興対策費	観光物産の復興に向けたイベント等への補助金等	38,936
■ 道路街路灯等管理費	街路灯のLED化を検討するために必要な調査、計画策定に要する経費等	146,917
■ 石巻あゆみ野駅南側周辺道路整備事業費	駅南側交通広場等の周辺環境を整備するもの	33,600
■ 市街地防災施設堤防活用整備事業費	国の旧北上川堤防整備と併せて水辺に沿った散策路や休憩所等を整備するもの	292,000
■ 石巻工業港運河線街路整備事業費	下釜南部地区と国道45号を結ぶ道路を整備するもの	525,780
■ 渡波稲井線街路整備事業費	渡波地区から内陸部の稲井地区側への避難路等として整備するもの	2,570,044
■ 釜大街道線街路整備事業費	災害時における復旧活動、避難等を迅速に行うため、日和山や市街地内陸部への避難路を整備するもの	1,604,980
■ 南浜津波復興祈念公園整備事業費	国、県、市が連携して震災による犠牲者への追悼や伝承等を行う復興祈念公園を整備するもの	705,200
■ 復興公営住宅整備事業費	東日本大震災による被災者の住居確保のため復興公営住宅を整備するもの	15,446,206
■ 防災集団移転促進事業費	震災により住民の居住に適当でないと認められる区域となった地域にある住居の集団による高台等への移転を推進するもの	22,369,426
■ (仮称)防災センター建設事業費	災害対応の拠点となる防災センターを建設するもの	1,277,650
■ 被災児童・生徒就学支援事業費	震災により被災した児童および生徒の就学を支援するもの	250,100
■ 複合文化施設整備事業費	東日本大震災で被災した文化センターの博物館機能と市民会館のホール機能を複合施設として整備するための実施設計等を行うもの	266,745